

2019年度相模原市予算説明会／意見交換会を開催

2019年2月15日（金）11時より、相模原市役所内において、相模原市から連合神奈川及び相模原地域連合に対し、2019年度相模原市予算に係る説明会が行われました。

相模原市からは、加山市長をはじめ、湯山副市長以下幹部4名が出席しました。これに対し、連合神奈川からは、柏木会長をはじめ、林事務局長以下役員等5名、相模原地域連合からは、川崎議長をはじめ、役員7名が出席し、相模原市からの説明を受け、その後、連合神奈川及び当地域連合より、「2019年度に向けた政策制度要求と提言（※）」に関連する質疑や要望を行いました。



連合神奈川からは、持続可能な地域公共交通の実現とそれでもなお移動が困難な交通弱者への対策の充実、学校教育の充実と併せて学校現場における働き方改革の着実な推進、中小企業への支援充実について申し入れをしました。

相模原地域連合からは、AI・RPAを活用した来年度における具体的な業務導入計画、さがみはら産業集積促進事業（STEP50）による実績と予定税収効果、SDGsに関連する事業、都市建設予算の増加要因について質問をしました。

とりわけ、中小企業への支援充実については、東京2020オリンピック・パラリンピック終了後の対策も含めて検討していくことを強く申し入れました。

また、学校現場労働者の働き方については過酷な状況にあることから、この機に確実に改革を推進するよう申し入れました。これに対し、相模原市からは、現場労働者の声を聴きながら、働き方改革を推進していくと回答がありました。



連合神奈川及び相模原地域連合では、引き続き、国民が将来にわたって希望と安心を持てる「働くことを軸とする安心社会」の実現に向け、政策制度要求と提言の実現に向けた取り組みを推進してまいります。

※連合神奈川による7分野24項目、相模原地域連合による7分野181項目にわたる政策制度要求と提言（2018年9月7日に相模原市へ提出済み）